

「流域計画・流域管理課題分野」(平成27年度採択)

事後評価結果

研究テーマ名	研究代表者	評価
水害リスク情報を活用した新たなまちづくり手法の減災効果及び社会的影響・課題の動的变化に関する分析（研究期間：H27年～H29年）	土木研究所 大原 美保	A
<研究概要> <p>本研究は、滋賀県が平成26年3月31日に公布した「滋賀県流域治水の推進に関する条例（流域治水条例）」に着目し、住民および宅地建物取引業者への意識調査を通して、期待される減災効果及び社会的影響・課題の動的变化を分析した。また、本条例を欧米諸国の事例とも比較した上で、流域治水条例の他地域への水平展開を図る際の課題や改善点の提案、更なる水害リスク情報を活用した新たなまちづくり手法の提案を行った。</p>		
<事後評価コメント> <p>住民の行動意図モデルや宅建業者向けの意識調査などを実施し、その分析から新規性、有用性、オリジナリティがある興味深い知見が得られており、研究目的は十分に達成されたと言える。 今後はさらに、今回の対象地区と異なる特徴を持つ他地域において提案された手法が水平展開できる研究に進展させることが期待される。</p>		

※評価基準

- A: 研究目的は達成され、十分な研究成果があった
- B: 研究目的は概ね達成され、研究成果があった
- C: 一定の研究成果があった
- D: 研究成果があったとは言い難い